



2025年4月2日

各位

会社名 窪田製薬ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長、社長兼最高経営責任者
窪田 良
コード番号 4596 東証グロース
問合せ先 広報・IR部
(TEL：03-6550-8928 (代表))

ARVO（視覚と眼科学研究協会会議）2025年 年次総会にてクボタメガネテクノロジー
の研究成果発表のお知らせ

窪田製薬ホールディングス株式会社（本社：東京都港区、代表者：窪田良、以下「当社」）は、2025年5月4日から5月8日（現地時間）まで米国ユタ州ソルトレイクシティ市の Calvin L. Rampton Salt Palace Convention Center にて開催される「ARVO（視覚と眼科学研究協会会議）2025年 年次総会」において、代表取締役会長、社長兼 CEO である窪田良医学博士がクボタメガネテクノロジーに関する研究成果を発表することをお知らせいたします。

ARVO は世界 75 か国以上、約 12,000 名の会員を擁する、眼科学の研究において世界的に権威のある組織です。本年次総会では、「Illuminated defocus spectacle device demonstrates transient axial length reduction in myopic eyes（和訳：光照射型デフォーカス眼鏡デバイスによる近視眼の一時的な眼軸長短縮効果を実証）」との発表演題でポスターセッションに登壇します。

本研究では、クボタメガネテクノロジーを搭載したメガネ型デバイスを用い、当該デバイスによるデフォーカス刺激が、どのように眼軸長に影響を与えるかを測定し、その特性を評価するパイロット研究を実施しました。対象は近視の小児および若年成人で、片眼に対し 2 時間の繰り返しデフォーカスセッションを行いました。その結果、治療眼と対照眼を比較したところ、平均 0.011mm（11 ミクロン）の眼軸長短縮効果が確認されました。本パイロット研究の成果は、クボタメガネテクノロジーの有効性を示唆しており、今後の技術開発の方向性を考える上で有用な材料となります。

本件について、窪田博士は次のようにコメントしています。

「2025 年の ARVO 年次総会において、小児および若年成人を対象とした本研究の肯定的な結果をご報告できることを、大変嬉しく思います。クボタメガネテクノロジーは、網膜を刺激する照射強度を調整し

ながら、カスタマイズ可能な網膜デフォーカスを同時に実現できる点において、独自の特長を有しています。当社は、今後もこの重要な研究分野のパイオニアとして、研究開発を推進してまいります。」

クボタメガネテクノロジーについて

クボタメガネテクノロジーは、網膜に人工的な光刺激を与えて近視の進行の抑制、治療を目指す当社独自のアクティブステイミュレーション技術です。網膜に光刺激を与えて近視の進行の抑制、治療を目指す技術は既に実用化されており、米国では CooperVision 社の「MiSight®1day」という製品が近視抑制の効果があるとして米国食品医薬品局（FDA）より認可を受け、販売されています。この製品は、多焦点コンタクトレンズの仕組みを応用し、自然光をぼかして網膜周辺部に刺激を与えることで、一般的な単焦点コンタクトレンズと比較して近視の進行を抑制することを証明したコンタクトレンズです。一方、当社グループの「クボタメガネテクノロジー」は、この理論的根拠をもとにメガネに投影装置を組み込むことで、自然光をぼかすことなく、直接映像を網膜周辺部に投影することを実現し、先行品よりも短時間の使用でより自然な見え方を維持しながら、高い近視抑制効果を実現することを目指しています。

窪田製薬ホールディングス株式会社について

当社は、世界中で眼疾患に悩む皆さまの視力維持と回復に貢献することを目的に、イノベーションをさまざまな医薬品・医療機器の開発及び実用化に繋げる眼科医療ソリューション・カンパニーです。当社グループは、革新的な治療薬・医療技術の探索及び開発に取り組んでいます。現在は、ウェアラブル近視デバイス「クボタメガネ」および、在宅・遠隔医療分野（モバイルヘルス）における医療モニタリングデバイス「eyeMO®」などの医療機器開発と「Kubota Glass」のグローバルでの販売強化に注力しております。

（ホームページアドレス：<https://www.kubotaholdings.co.jp>）

免責事項

本資料は関係情報の開示のみを目的として作成されたものであり、有価証券の取得または売付けの勧誘または申込みを構成するものではありません。本資料は、正確性を期すべく慎重に作成されていますが、完全性を保証するものではありません。また本資料の作成にあたり、当社に入手可能な第三者情報に依拠しておりますが、かかる第三者情報の実際の正確性および完全性について、当社が表明・保証するものではありません。当社は、本資料の記述に依拠したことにより生じる損害について一切の責任を負いません。本資料の情報は、事前の通知なく変更される可能性があります。本資料には将来予想に関する見通し情報が含まれます。これらの記述は、現在の見込、予測およびリスクを伴う想定(一般的な経済状況および業界または市場の状況を含みますがこれらに限定されません)に基づいており、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。今後、新たな情報、将来の事象の発生またはその他いかなる理由があっても、当社は本資料の将来に関する記述を更新または修正する義務を負うものではありません。